

2月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ回復が緩やかになっている。
 - ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
 - ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。
- 先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 12月の完全失業率（季節調整値）は3.8%と前月と同水準。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,627万人で、2ヶ月連続で前年同月比で増加（29万人増）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,396万人で、2ヶ月連続で前年同月比で増加（42万人増）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,531万人で、34ヶ月連続で前年同月比で増加（60万人増）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.98倍（前月差0.01ポイント低下）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.45倍（前月差0.02ポイント低下）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は597,546円で、前年同月比1.7%減少。